

平成27年度決算に基づく

球磨村の財務諸表

平成29年3月

熊本県 球磨村

目次 [Index]

1. 新地方公会計制度の概要	2
2. 本村が採用したモデル	2
3. 財務諸表 4表	4
4. 会計区分	5
5. 作成基準	5
6. 平成27年度 普通会計財務諸表	6
I. 平成27年度 普通会計貸借対照表	7
II. 平成27年度 普通会計行政コスト計算書	9
III. 平成27年度 普通会計純資産変動計算書	11
IV. 平成27年度 普通会計資金収支計算書	12
7. 平成27年度 単体会計財務諸表	13
8. 平成27年度 連結会計財務諸表	14
9. 発生主義の観点から見た財務分析	15

1. 新地方公会計制度の概要

自治体の予算は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計の手法も単式簿記・現金主義が採られてきました。

しかし、これは単年度の支出額を示すものとしては大変有用ですが、一方では、その支出が現在役立つものなのか、将来に渡って役立つものなのかの判断が難しいという問題があり、また、村が保有する資産についても、現在価値の把握や、将来世代が負うべき負債の把握が難しいという課題がありました。

そこで、自治体が自ら保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を徹底するための手段として企業会計的手法を取り入れた公会計整備の取組が行われています。

2. 本村が採用したモデル

本村では、総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の中で示されたモデルのうち、比較的取り組みやすい手法である「総務省方式改定モデル」を採用し、平成20年度決算分より作成を開始しました。しかし、資産価値の適切な評価の重要性が示されていることから、平成23年度決算分より現存するすべての資産情報を網羅した「固定資産台帳」を整備し、公正価値による評価を基本とした「基準モデル」を採用しています。

なお、国では「今後の地方公会計の整備促進について」において研究会を設置し、議論が進められ、平成26年4月30日に報告書が取りまとめられました。この中で、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示し、平成27年1月には具体的なマニュアルが作成されました。この統一的な基準による財務書類の作成を平成27年度から29年度までの3年間で全ての地方公共団体へ要請しているため、平成29年度以降は大半の地方公共団体が統一的な基準モデルを採用するものと予想されます。統一的な基準モデルの財務諸表は、地方公共団体間の財務諸表の比較を容易にし、様々な活用効果が期待されています。

【公会計基準・モデル比較表】

	統一的な基準	基準モデル	総務省方式改定モデル
財務書類の体系	<ul style="list-style-type: none"> ○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書 	<ul style="list-style-type: none"> ○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書
台帳整備	<ul style="list-style-type: none"> ○開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新 	<ul style="list-style-type: none"> ○開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新 	<ul style="list-style-type: none"> ○段階的整備を想定 →売却可能資産、土地を優先
複式簿記	<ul style="list-style-type: none"> ○官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を実施
有形固定資産の評価基準	<ul style="list-style-type: none"> ・取得原価が判明…取得原価 ・取得原価が不明…再調達原価 ※取得原価の判明・不明の判断に係る特定時期を設定 ※開始後は取得原価(再評価しない) ※適正な対価を支払わずに取得したものは再調達原価(道路等の土地は備忘価格1円) 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業用資産 土地…固定資産税評価額 建物等…再調達原価 ○インフラ資産 土地…取得原価 建物等…再調達価格 	<ul style="list-style-type: none"> ○公共資産…決算統計データから取得原価を推計 ○売却可能資産…売却可能価格
税収の取扱い	<ul style="list-style-type: none"> ○純資産変動計算書に計上 	<ul style="list-style-type: none"> ○純資産変動計算書に計上 	<ul style="list-style-type: none"> ○純資産変動計算書に計上

統一的な基準による地方公会計の整備促進等(総務省)より抜粋

3. 財務諸表 4表

今回の新地方公会計制度に伴い作成した財務書類は(1)貸借対照表(2)行政コスト計算書(3)純資産変動計算書(4)資金収支計算書の4つの表で構成されています。

(1) 貸借対照表

村が住民サービスを提供するために保有する財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを総括的に対象表示した財務書類です。

(2) 行政コスト計算書

1年間行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの提供により直接対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

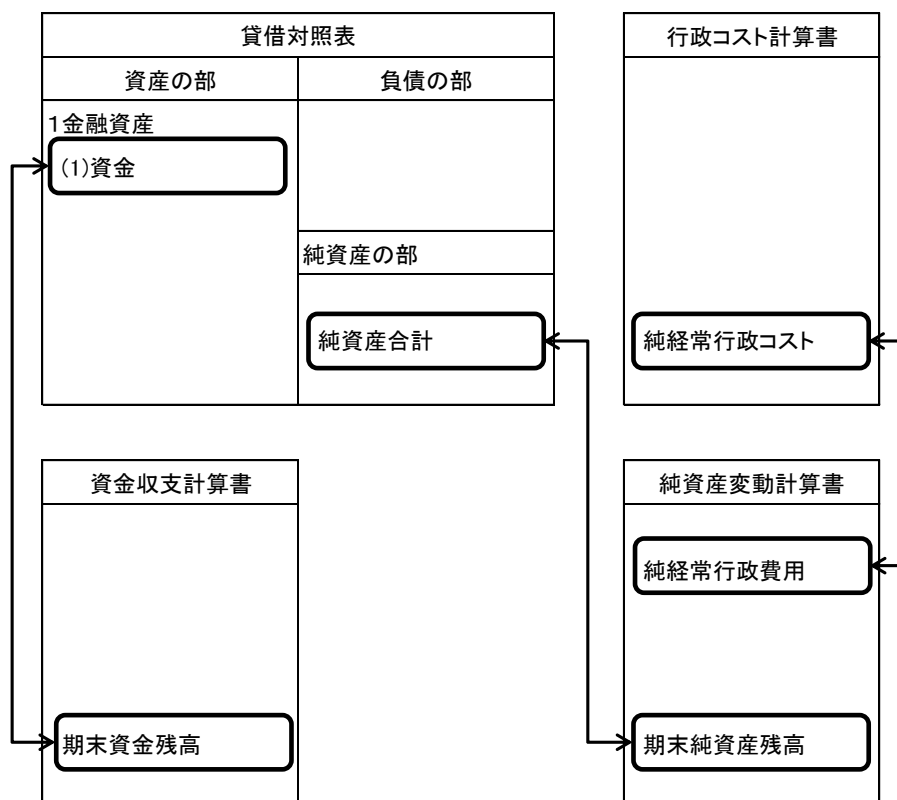
(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部(資産－負債)に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを示す表です。

(4) 資金収支計算書

歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(活動)に分けて示した表です。

また、これら4つの表は以下のような相関関係があります。



※財務諸表は矢印でつながった箇所が等しくなるように作成されています

4. 会計区分

今回作成した財務諸表は、以下の会計区分により作成しています。

・ 一般会計	普通会計	}	}
・ 介護保険特別会計			
・ 国民健康保険特別会計			
・ 簡易水道特別会計			
・ 後期高齢者医療特別会計		単体会計	
・ 人吉球磨広域行政組合		}	}
・ 人吉下球磨消防組合			
・ 株球磨村ふるさと振興公社			
			連結会計

※連結会計の対象団体は、上記のほかにも数団体ありますが、財務書類の作成モデルが異なるため、今回は対象から除外しています

5. 作成基準

本村の財務書類は、「新地方公会計制度研究会報告書 第二章 地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書 第2部 基準モデルに基づく財務書類作成要領」に基づいて作成しています。

今回は平成27年度の決算にかかる財務諸表で、平成28年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成28年4月1日から5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして作成しています。

財務分析中、村民1人当たりの数値については、平成28年3月31日現在の人口である3,903人を用いて算出しています。

6. 平成27年度 普通会計財務諸表

新公会計財務諸表のご説明

普通会計 平成27年度

単位(千円)

貸借対照表		負債の部		純資産部	
資産の部	金額	負債の部	金額	純資産の部	金額
1.金融資産 13.5%	2,182,254	1.流動負債 2.7%	442,004	1.流動負債	442,004
(1)現金	382,302	(1)地方債(短期)	391,546	(1)現金	382,302
(2)未収金	22,900	(2)賞与引当金	29,928	(2)未収金	22,900
(3)貸付金	26,855	(3)その他	20,529	(3)貸付金	26,855
(4)その他債権	0			(4)その他債権	0
(5)貸倒引当金	-705	2.非流動負債 23.8%	3,842,707	(5)貸倒引当金	-705
(6)有価証券	0	(1)地方債	3,147,826	(6)有価証券	0
(7)出資金	42,474	(2)退職給付引当金	695,081	(7)出資金	42,474
(8)基金・積立金	1,895,001	(3)その他	0	(8)基金・積立金	1,895,001
(9)その他の投資	13,727			(9)その他の投資	13,727
2.非金融資産 86.5%	14,023,821	負債合計 26.4%	4,284,711	2.非金融資産	14,023,821
(1)事業用資産	9,154,172	純資産の部		(1)事業用資産	9,154,172
(2)インフラ資産	4,869,649	純資産合計 73.8%	11,921,365	(2)インフラ資産	4,869,649
資産合計 100.0%	16,206,076	負債及び純資産合計 100.0%	16,206,076	資産合計	16,206,076

純資産部変動計算書	
項目	金額
期首純資産残高	11,522,874
経常行政費用	-2,507,818
直接資本派転(インフラ資産)	-202,859
財源調達	3,108,957
税金	354,955
社会保険料	0
移転収入(他会計移転収入)	0
移転収入(補助金等)	2,748,932
移転収入(その他移転収入)	3,070
その他変動	2,210
期末純資産残高	11,921,365
	393,491

行政コスト計算書	
項目	金額
経常費用 100.0%	2,723,838
1.人にかかるコスト 20.8%	565,905
(1)職員給与・職員給料	372,654
(2)その他	193,251
2.物件費・経費 35.9%	976,608
(1)消耗品費	89,354
(2)減価償却費(事業用資産)	197,940
(3)維持修繕費	185,136
(4)その他物件費	37,854
(5)委託費	348,355
(6)その他経費	117,965
3.業務関連費用 1.4%	38,724
(1)公債費(利払分)	35,470
(2)その他の業務関連費用等	3,254
4.移転支出 41.9%	1,142,602
(1)他会計への移転支出	195,336
(2)補助金等移転支出	712,874
(3)社会保障関連費用等移転支出	228,068
(4)その他の移転支出	6,325
経常収益	218,020
1.業務収益	162,211
2.業務関連収益	53,810
経常行政コスト	
(経常費用 - 経常収益)	2,507,818

資金収支計算書	
項目	金額
1.経常的収支	796,383
経常的支出	2,550,829
経常的収入	3,317,212
2.資本的収支	-796,009
資本的支出	1,010,206
資本的収入	224,197
3.財務的収支	-55,781
財務的支出	434,500
財務的収入	378,719
当期収支	-75,407
期首資金残高	457,708
期末資金残高	382,302

(1)赤字
純資産の増減を表します。
・経路は減った純資産
・財源調達は入った純資産
・その他は資産の目減り分

(2)青緑
資金の増減を表します。
(現在の決算書と同じ)

赤字が基になって
貸借対照表を作ります。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に差が生じます。

I. 平成 27 年度 普通会計貸借対照表

(単位：千円)

貸借対照表	平成 26 年度	平成 27 年度	比較(26～27 年度)	
			増減額	伸び率
資産の部				
1 金融資産	2,183,337	2,182,254	-1,083	0.0%
(1)資金	457,708	382,302	-75,406	-16.5%
(2)未収金	24,339	22,800	-1,539	-6.3%
(3)貸付金	24,765	26,655	1,890	7.6%
(4)その他債権	0	0	0	0%
(5)貸倒引当金	-417	-705	-288	69.1%
(6)有価証券	0	0	0	0%
(7)出資金	42,520	42,474	-46	-0.1%
(8)基金・積立金	1,620,695	1,695,001	74,306	4.6%
(9)その他の投資	13,727	13,727	0	0.0%
2 非金融資産	13,712,548	14,023,821	311,273	2.3%
(1)事業用資産	8,912,506	9,154,172	241,666	2.7%
(2)インフラ資産	4,800,042	4,869,649	69,607	1.5%
資産合計	15,895,886	16,206,076	310,190	2.0%
負債の部	平成 26 年度	平成 27 年度	増減額	伸び率
1 流動負債	429,302	442,004	12,702	3.0%
(1)地方債(短期)	387,983	391,546	3,563	0.9%
(2)賞与引当金	29,967	29,928	-39	-0.1%
(3)その他	11,352	20,529	9,177	80.8%
2 非流動負債	3,943,710	3,842,707	-101,003	-2.6%
(1)地方債	3,181,282	3,147,626	-33,656	-1.1%
(2)退職給付引当金	762,428	695,081	-67,347	-8.8%
(3)その他	0	0	0	0%
負債合計	4,373,012	4,284,711	-88,301	-2.0%
純資産の部	平成 26 年度	平成 27 年度	増減額	伸び率
純資産合計	11,522,874	11,921,365	398,491	3.5%
負債・純資産合計	15,895,886	16,206,076	310,190	2.0%

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます

貸借対照表とは、村が住民サービスを提供するために保有する財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを総括的に対象表示した財務書類です。

資産の部(上段)は、金融資産と非金融資産に分けられます。金融資産は、資金(現金・預金)や債権(貸付金・貸倒引当金)、投資等(出資金・基金)などが含まれています。一方、非金融資産は、庁舎や小中学校などの事業用資産と道路や公園などのインフラ資産に分類され、現金化しにくい資産(固定資産)が計上されます。

前年度と比較すると、金融資産では資金が75,406千円減少し、基金・積立金が74,306千円の増加となっています。資金の減少に関しては、庁舎耐震改修の一部工事を平成27年度に繰越したことにより、一時的に増加していた資金が減少したものです。基金・積立金の増加に関しては、平成26年度に実施した庁舎耐震改修工事関係の費用として取り崩していましたが、平成27年度に積み立てができたため、増加しました。

一方、非金融資産は311,273千円の増加となっています。これは、庁舎耐震改修工事及び村有住宅建設に伴い、事業用資産が241,666千円増加したものです。

負債の部(中段)は、将来、支払義務の履行により村から資金流出をもたらすものです。支払義務が1年未満のものを流動負債、1年を超えるものを非流動負債として表しています。主なものは地方債で流動・非流動あわせて3,539,172千円となり、昨年度と比較すると30,093千円減少しています。

純資産の部(下段)は、資産と負債の差額になります。純資産の合計は11,921,365千円となります。この純資産の額は、これまでの世代が負担した部分となり、逆に、負債の額は将来の世代が負担する部分といえます。

純資産を資産合計で除することにより算出される純資産の比率は73.56%となり、平均的な水準(全国水準：70%)となっています。

Ⅱ. 平成 27 年度 普通会計行政コスト計算書

(単位：千円)

行政コスト計算書 項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	比較(26～27 年度)	
			増減額	伸び率
経常費用	2,781,553	2,723,838	-57,715	-2.1%
1 人件費	614,143	565,906	-48,237	-7.9%
(1)議員歳費・職員給与	376,884	372,654	-4,230	-1.1%
(2)その他	237,258	193,251	-44,007	-18.5%
2 物件費	922,409	976,606	54,197	5.9%
(1)消耗品費	61,197	89,354	28,157	46.0%
(2)減価償却費(事業用資産)	219,061	197,940	-21,121	-9.6%
(3)維持補修費	109,719	185,136	75,417	68.7%
(4)その他物件費	42,150	37,854	-4,296	-10.2%
(5)委託費	380,976	348,355	-32,621	-8.6%
(6)その他経費	109,306	117,965	8,659	7.9%
3 業務関連費用	41,982	38,724	-3,258	-7.8%
(1)公債費(利子分)	40,523	35,470	-5,053	-12.5%
(2)その他の業務関連費用等	1,460	3,254	1,794	122.9%
4 移転支出	1,203,018	1,142,602	-60,416	-5.0%
(1)他会計への移転支出	203,580	195,336	-8,244	-4.0%
(2)補助金等移転支出	765,641	712,874	-52,767	-6.9%
(3)社会保障関連費等移転支出	224,388	228,066	3,678	1.6%
(4)その他の移転支出	9,410	6,325	-3,085	-32.8%
経常収益	203,906	216,020	12,114	5.9%
1 業務収益	152,207	162,211	10,004	6.6%
2 業務関連収益	51,699	53,810	2,111	4.1%
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	2,577,647	2,507,818	-69,829	-2.7%

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます

行政コスト計算書とは、1 年間の行政活動のうち福祉活動や他団体への補助といった資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費と、施設の利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた財源を対比させた財務書類です。

行政サービスを提供するうえで最も重要な財源である村税は経常収益に含めないため、経常費用と経常収益とを比べると大幅なコスト超過になりますが、それらは地方税など

ほかの財源で賄わなければならない費用となります。

人件費では、議員報酬や職員給与のほか、共済費、臨時職員の賃金や講習会などの講師謝礼も含まれます。昨年度と比較すると、48,237千円減少しています。これは、議会議員が1名欠員となっていたこと、退職給付費用の減少等が要因です。

物件費は、人件費以外の全ての業務費用が計上されます。減価償却費と維持補修費は設備に関する費用です。ここで計上される減価償却費は、貸借対照表の資産の部にある事業用資産に計上される資産の減価償却分です。インフラ資産に係る減価償却は純資産変動計算書のなかで計上します。昨年度と比較すると維持補修費が75,417千円の増加となっています。これは災害復旧事業や庁舎耐震改修工事に係る費用が大きかったため増加しています。

業務関連費用で計上される公債費は、地方債の利子に対する支払額です。経常費用全体の約1.3%を占めていますが、昨年度と比較すると5,053千円減少しています。

移転支出とは、村を通じて特別会計や一部事務組合、各種団体などへ移転した金額です。昨年度と比較すると60,416千円減少しています。

一方、経常収益は216,020千円となりました。ここには、使用料や手数料などが計上されます。

経常費用から経常収益を引いたものが純経常行政コストとなります。このコストは、村税や国県補助金などで補うこととなります。

Ⅲ. 平成 27 年度 普通会計純資産変動計算書

(単位：千円)

純資産変動計算書 項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	比較(26～27 年度)	
			増減額	伸び率
期首純資産残高	11,456,144	11,522,874	66,730	0.6%
純経常行政費用	-2,577,647	-2,507,818	69,829	-2.8%
直接資本減耗(インフラ資産)	-220,464	-202,859	17,605	-8.7%
財源調達	2,912,679	3,106,957	194,278	6.3%
税収	326,209	354,955	28,746	8.1%
社会保険料	0	0	0	0.0%
移転収入(他会計移転収入)	0	0	0	0.0%
移転収入(補助金等)	2,580,516	2,748,932	168,416	6.1%
移転収入(その他移転収入)	5,953	3,070	-2,883	-93.9%
その他純資産の増減	-47,838	2,210	50,048	2264.6%
期末純資産残高	11,522,874	11,921,365	398,491	3.3%

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が 1 年間でどのような変化があったかを示す計算書です。貸借対照表の中でも説明したとおり、純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分なので、1 年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

純資産を減少させるものとして、まず先ほど計算した行政コスト計算書の純経常行政コストより 2,507,818 千円と、貸借対照表の資産の部にあるインフラ資産として計上された資産の減価償却として 202,859 千円があります。

次に財源の調達があります。ここには、税収や国県補助金、地方交付税などがありますが、今年度は前年度と比較して災害復旧事業や地方創生事業に伴う国や県からの収入が増加したこともあって、前年度より 194,278 千円多い 3,106,957 円となりました。

上記の結果により平成 27 年度末現在の純資産残高は、前年度より 398,491 千円増加し 11,921,365 千円となりました。

IV. 平成 27 年度 普通会計資金収支計算書

(単位：千円)

資金収支計算書 項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	比較(26～27 年度)	
				増減額	伸び率
1 経常的収支		567,399	766,383	198,984	35.1%
	経常的支出	2,544,986	2,550,829	5,843	0.2%
	経常的収入	3,112,385	3,317,212	204,827	6.6%
2 資本的収支		-77,696	-786,009	-708,313	911.6%
	資本的支出	506,502	1,010,206	503,704	99.4%
	資本的収入	428,806	224,197	-204,609	-47.7%
基礎的財政収支		489,703	-19,626	-509,329	-104.0%
3 財務的収支		-189,352	-55,781	133,571	-70.5%
	財務的支出	427,474	434,500	7,026	1.6%
	財務的収入	238,122	378,719	140,597	59.0%
当期収支		300,351	-75,407	-375,757	-125.1%
期首資金残高		157,357	457,708	300,351	190.9%
期末資金残高		457,708	382,302	-75,406	-16.5%

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます

資金収支計算書とは、1年間の資金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(経常的収支・資本的収支・財務的収支)に分けて表示した財務書類です。

経常的収支には、資産の形成に関係のない人件費や物件費などの支出と地方税や地方交付税、手数料等の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

次に資本的収支には、公共資産の整備などによる支出と固定資産の売却や基金等の取崩額が計上されます。

経常的収支と資本的収支を合計したものが「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」といい、この数値が黒字であれば、地方債に頼らない財政運営が出来ていることとなります。今年度は災害復旧事業や庁舎耐震改修工事により資本的支出が増加したため、赤字となりました。

財務的収支では、地方債の償還に伴う支出と、新規に地方債を発行し資金を獲得した収入が計上されます。今年度は新規借入額を抑制したため△55,781千円となっています。また、地方債残高もこれに連動して減少しています。

当期資金収支に期首資金残高(前年度繰越金+前年度末歳計外現金)を合計した期末資

金残高は 382,302 千円となっています。

7. 平成27年度 単体会計財務諸表

新公会計財務諸表のご説明

単体会計 平成27年度

単位(千円)

貸借対照表		負債の部		純資産部	
資産の部	金額	負債の部	金額	純資産の部	金額
1.金融資産 13.9%	2,397,136	1.流動負債 2.7%	470,519	1.流動負債	470,519
(1)現金	448,837	(1)地方債(短期)	419,675	(1)地方債	419,675
(2)未収金	40,867	(2)貸与引当金	30,315	(2)貸与引当金	30,315
(3)貸付金	26,855	(3)その他	20,529	(3)その他	20,529
(4)その他債権	0				
(5)貸倒引当金	-2,495	2.非流動負債 23.7%	4,093,665	2.非流動負債	4,093,665
(6)有価証券	0	(1)地方債	3,396,584	(1)地方債	3,396,584
(7)出資金	42,474	(2)退職給付引当金	695,081	(2)退職給付引当金	695,081
(8)基金・積立金	1,827,072	(3)その他	0	(3)その他	0
(9)その他の投資	13,727				
2.非金融資産 86.1%	14,084,539	負債合計	4,564,184	負債合計	4,564,184
(1)事業用資産	9,174,044	純資産の部		純資産の部	
(2)インフラ資産	5,690,495	総資産合計	12,697,491	総資産合計	12,697,491
資産合計 100.0%	17,261,675	負債及び純資産合計 100.0%	17,261,675		

行政コスト計算書	
経費費用	金額
1.人にかかるコスト 14.7%	579,906
(1)職員歳費・職員給料	377,383
(2)その他	202,523
2.物件費・経費 26.3%	1,038,883
(1)消耗品費	90,905
(2)減価償却費(事業用資産)	202,908
(3)維持補修費	192,788
(4)その他物件費	43,244
(5)委託費	382,242
(6)その他経費	126,896
3.業務関連費用 1.4%	56,941
(1)公債費(利払分)	43,616
(2)その他の業務関連費用等	13,326
4.移転支出 57.4%	2,260,971
(1)他会計への移転支出	0
(2)補助金等移転支出	2,025,607
(3)社会保障関連費用等移転支出	228,068
(4)その他の移転支出	7,297
経常収益	256,184
1.業務収益	192,611
2.業務関連収益	63,574
経常行政コスト	
(経常費用 - 経常収益)	3,680,516

純資産部計算書	
金額	金額
期首純資産残高	12,309,942
経常行政費用	-3,680,516
直接資本減耗(インフラ資産)	-237,987
財源調達	4,303,842
税収	354,955
社会保険料	198,877
移転収入(他会計移転収入)	0
移転収入(補助金等)	3,229,179
移転収入(その他移転収入)	520,831
その他変動	2,210
期末純資産残高	12,697,491
	387,549

資金収支計算書	
金額	金額
1.経常的収支	804,909
経常的支出	3,748,433
経常的収入	4,551,343
2.資本的収支	-779,089
資本的支出	1,020,312
資本的収入	241,223
3.財務的収支	-91,364
財務的支出	470,083
財務的収入	378,719
当期収支	-65,543
期首資金残高	514,381
期末資金残高	448,837

(1)赤線
純資産の増減を表します。
・緑線は減った純資産
・財源調達は入った純資産
・その他は資産の目減り分

(2)青線
資金の増減を表します。
(現在の決算書と同じ)

赤青が揃って
貸借対照表を作ります。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のための合計金額に差が生じます。

8. 平成27年度 連結会計財務諸表

新公会計財務諸表のご説明

連結会計 平成27年度

単位(千円)

貸借対照表		金額		負債の部		金額	
資産の部							
1.金融資産	13.7%	2,442,644	1.流動負債	3.0%	527,199		
(1)現金		463,528	(1)地方債(短期)		461,508		
(2)未収金		42,126	(2)賞与引当金		35,372		
(3)貸付金		26,655	(3)その他		30,319		
(4)その他債権		0					
(5)貸倒引当金		-2,495	2.非流動負債	24.1%	4,291,392		
(6)有価証券		0	(1)地方債		3,525,700		
(7)出資金		22,474	(2)退職給付引当金		755,692		
(8)基金・積立金		1,876,595	(3)その他		10,000		
(9)その他の投資		13,782					
2.非金融資産	86.3%	15,384,661	負債合計	27.0%	4,818,591		
(1)事業用資産		9,326,836	純資産の部				
(2)インフラ資産		6,057,825	純資産合計	73.0%	13,008,715		
資産合計	100.0%	17,827,305	負債及び純資産合計	100.0%	17,827,305		

純資産変動計算書		金額	
期首純資産残高			12,570,921
純経常行政費用			-3,650,413
直接資本減耗(インフラ資産)			-247,882
財源調達		4,306,233	
税金		354,955	
社会保険料		198,877	
移転収入(他会計移転収入)		0	
移転収入(補助金等)		3,231,570	
移転収入(その他移転収入)		520,831	
その他変動			29,856
期末純資産残高			13,008,715
			437,794

行政コスト計算書		金額	
経常費用	100.0%	4,046,619	
1.人にかかるコスト	17.9%	725,153	
(1)職員給与・職員給料		478,596	
(2)その他		246,557	
2.物件費・経費	29.0%	1,173,743	
(1)消耗品費		105,517	
(2)減価償却費(事業用資産)		215,630	
(3)維持補修費		203,817	
(4)その他物件費		96,391	
(5)委託費		408,457	
(6)その他経費		143,931	
3.業務関連費用	1.5%	58,931	
(1)公債費(利払分)		45,406	
(2)その他の業務関連費用等		13,525	
4.移転支出	51.6%	2,088,792	
(1)他会計への移転支出		0	
(2)補助金等移転支出		1,853,328	
(3)社会保障関連費用等移転支出		228,066	
(4)その他の移転支出		7,397	
経常収益		396,205	
1.業務収益		318,356	
2.業務関連収益		77,849	
純経常行政コスト			
(経常費用 - 経常収益)		3,650,413	

資金収支計算書		金額	
1.経常的収支		846,418	
経常的支出		3,847,133	
経常的収入		4,693,551	
2.資本的収支		-791,107	
資本的支出		1,033,797	
資本的収入		242,691	
3.財務的収支		-129,619	
財務的支出		508,975	
財務的収入		379,356	
当期収支			-74,307
期首資金残高			537,835
期末資金残高			463,528

(1)赤総
純資産の増減を表します。
・繰越は減った純資産
・財源調達は入った純資産
・その他は資産の目減り分

(2)青総
資金の増減を表します。
(現在の決算書と同じ)

赤字が集まって
貸借対照表を作ります。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に差が生じます。

9. 発生主義の観点から見た財務分析

発生主義の財務書類を作成することにより、多角的な視点からの分析を行うことが可能です。今回は、平成27年1月に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の中の財務書類等活用の手引きの中から分析可能な指標を活用し、過去3年分の数値と比較しました。

分析の視点	住民等のニーズ	指 標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①住民一人当たり資産額 ○有形固定資産の行政目的別割合 ②歳入額対資産比率 ○資産老朽化比率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	③純資産比率 ④社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率) 【関係指標】将来負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	⑤住民一人当たり負債額 ⑥基礎的財政収支 ⑦債務償還可能年数 【関係指標】健全化判断比率
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	⑧住民一人当たり行政コスト ○性質別・行政目的別行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	○行政コスト対税収等比率 【関係指標】経常収支比率 実質公債費比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	⑨受益者負担の割合 【関係指標】財政力指数

【資産形成度】

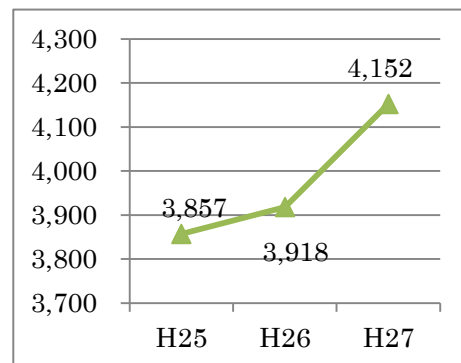
①住民一人当たり資産額(普通会計)

資産合計÷人口

[16,206,076÷3,903=4,152千円]

資産合計を人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

平成27年度は、住宅団地整備や役場庁舎の耐震改修工事等により資産額が増加しています。

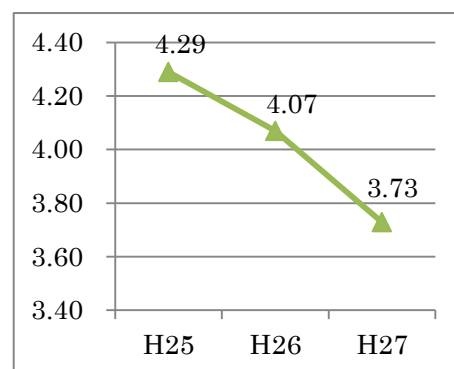


②歳入対資産比率(普通会計)

資産合計÷歳入総額(決算額)

[16,206,076÷4,346,561=3.73年]

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。



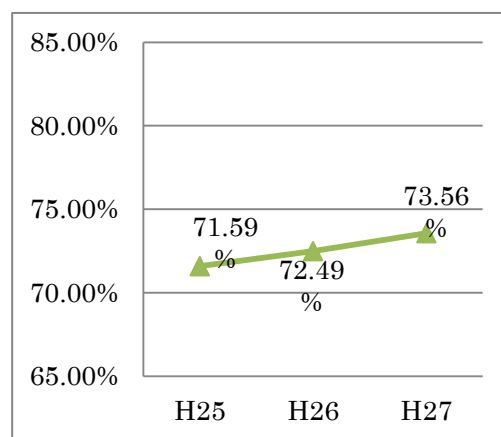
【世代間公平性】

③純資産比率(普通会計)

純資産合計÷資産合計×100%

[11,921,365÷16,206,076×100%=73.56%]

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代との間で負担の配分を行います。したがって、比率の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、比率の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源が蓄積されたことを意味します。



④社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)(普通会計)

(地方債+地方債(短期)-控除地方債+未払金及び未払費用)

÷(非金融資産+貸付金+投資等-控除基金)×100%

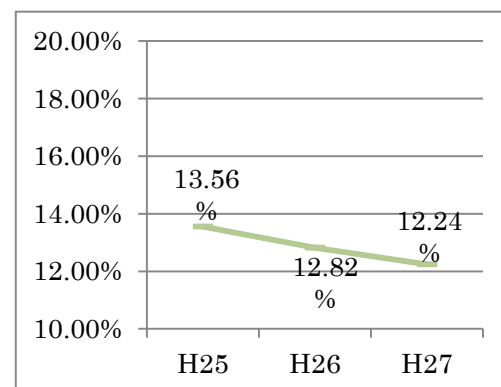
[(3,147,626+391,546-1,611,349+0)

÷(14,023,821+26,655+1,751,202-49,201)×100%=12.24%]

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

※控除地方債…臨時財政対策債など社会資本形成以外に発行する地方債

※控除基金…減債基金など社会資本形成に取崩が出来ない基金

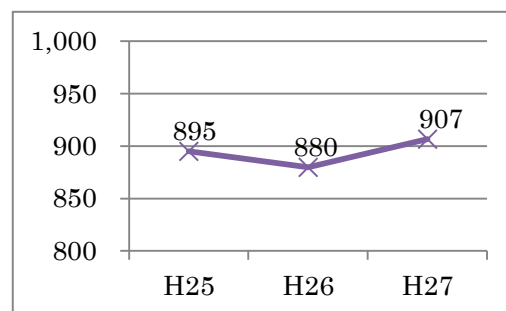


【持続可能性(健全性)】

⑤住民一人当たり負債額(普通会計)

$$\begin{aligned} & \text{(地方債+地方債(短期))} \div \text{人口} \\ & [(3,147,626+391,546) \div 3,903 = 907 \text{ 千円}] \end{aligned}$$

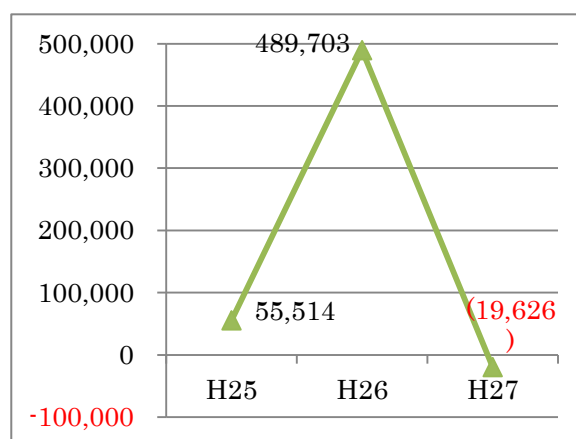
地方債残額を人口で除して住民一人当たりの負債額とすることにより、住民にとって分かりやすい情報となると共に、他団体との比較が容易となります。



⑥基礎的財政収支[プライマリーバランス](普通会計)

$$\begin{aligned} & \text{経常的収支+資本的収支} \\ & [766,383 + \Delta 786,009 = \Delta 19,626 \text{ 千円}] \end{aligned}$$

資金収支計算書上の経常的収支及び資本的収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

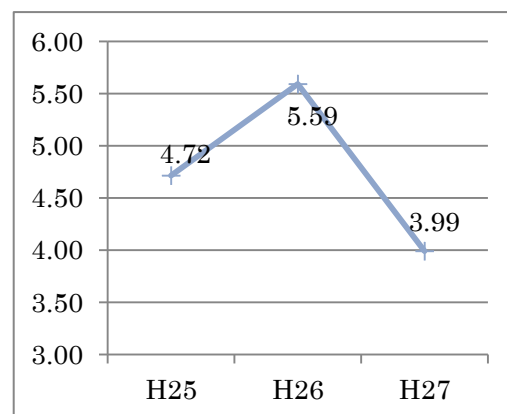


⑦債務償還可能年数(普通会計)

$$\begin{aligned} & [(\text{地方債(短期)} + \text{地方債} + \text{退職給付引当金}) \\ & \quad - (\text{財政調整基金} + \text{減債基金})] \div \text{経常的収支} \\ & [(391,546 + 3,147,626 + 695,081) - (1,168,227 + 5,743)] \div 766,383 = 3.99 \text{ 年} \end{aligned}$$

実質債務(地方債残高等(退職手当引当金等を含む)から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算書における経常収支分の黒字分)の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は年数が短いほど高く長いほど低いといえます。

債務償還可能年数は、償還財源上限額を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値ですが、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点のひとつです。



【効率性】

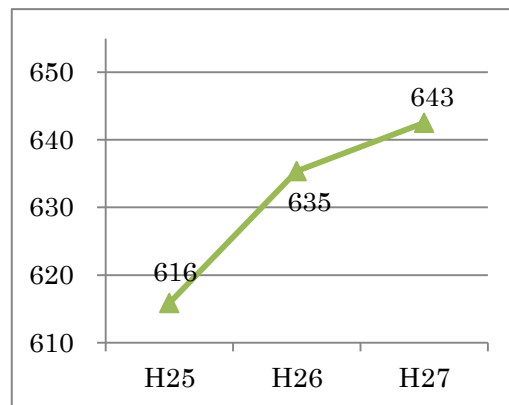
⑧住民一人当たり行政コスト（普通会計）

純経常行政コスト÷人口

[2,507,818÷3,903=643千円]

行政コスト計算書で算出される純経常行政コストを人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。



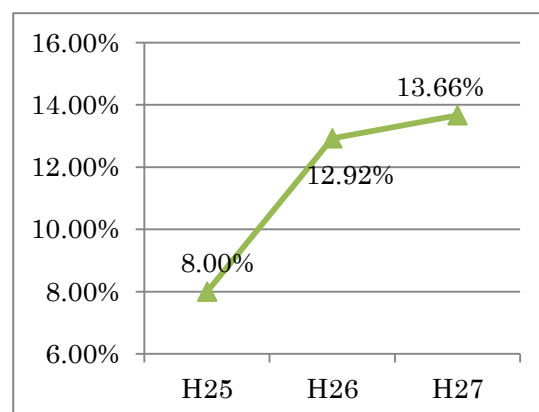
【自律性】

⑨受益者負担の割合（普通会計）

経常収益÷経常業務費用×100%

[216,020÷1,581,235×100%=13.66%]

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。



平成27年度球磨村の財務諸表

熊本県 球磨村

〒869-6401

熊本県球磨郡球磨村大字渡丙 1730 番地

TEL 0966-32-1111

FAX 0966-32-1230

HP <http://www.kumamura.com>